<h1>名古屋市公報</h1>	令和 5年 6月14日	号外調達第22号
	発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246	編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名城水処理センター運転管理業務委託 2

落 札 者 等 の 公 示

○ 無線庁内LAN通信機器（区役所系）一式 13

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 5年 6月14日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名城水処理センター運転管理業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約の日から令和 9年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。）

(4) 履行期間

令和 6年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 本入札は、委託管理方法の提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行い、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は単価（年額委託料）で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に

係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）（以下「施行令」という。）

第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3

年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の認定を受けている者であること、

又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和5年9月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが

なされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが

なされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織

に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法

律第 141号) 又は有限責任事業組合契約に関する法律 (平成17年法律第40号) によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書 (平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結) 及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱 (平成20年 1月31日上下水道局長決裁) に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 受注者として平成25年 4月 1日以降に完了した終末処理場の運転管理業務を 3年以上継続して履行した次のア及びイの条件を満たす実績を有すること。(履行実績について契約期間が 3年に満たない同一の業務を複数回継続して履行し、通算の契約期間が 3年以上となった場合も可とする。複数年契約で現に履行中のものは、確認申請書の提出日までの実績の通算を可とする。)

なお、履行実績は単体又は共同企業体 (共同企業体で受注した場合の実績は、その申請者の当該共同企業体における出資割合が20%以上であること。) のものとする。

ア 下水処理方式が標準活性汚泥法

イ 1日当たりの現有処理能力が34,000立方メートル以上

- (10) 次に掲げる資格・経歴を全て有する技術者を本件委託業務の履行期間に専任で配置できること。

ア 業務総括責任者

(7) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係 (開札日以前に 3月以上の雇用関係) にあること。

(イ) 下水道法施行令 (昭和34年政令第 147号) 第15条の 3で規定する資

格を有すること。

- (ウ) 終末処理場で 1日当たりの現有処理能力が34,000立方メートル以上の施設での運転管理指導の経験（業務総括責任者又は副業務総括責任者の経験）を 1年以上、又は運転管理業務の実務経験を 3年以上有すること。

イ 副業務総括責任者

- (ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。
- (イ) 下水道法施行令第15条の 3で規定する資格を有すること。
- (ウ) 終末処理場で 1日当たりの現有処理能力が34,000立方メートル以上の施設での運転管理指導の経験（業務総括責任者又は副業務総括責任者の経験）を 1年以上、又は運転管理業務の実務経験を 1年以上有すること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話番号 052-972-3624 ファクシミリ 052-951-9974

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は

郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出しなければならない。ただし、持参による提出の際には、(1)に示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 5年 7月 6日午後 5時00分まで（電子入札システムの運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

公告の日から令和 5年 7月 6日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を守る条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に定める休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出場所

(1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和 5年 7月 6日午後 5時00分まで

b 提出場所

(1)に同じ

(4) 技術提案書の提出等

ア 提出方法

持参又は郵送による。ただし、持参による提出の際には、(1)に示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

イ 提出期間又は到達期限

(7) 持参による場合の提出期間

令和 5年 8月24日から令和 5年 9月 1日午後 5時00分まで（名古屋

市の休日を除く。)

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 5年 8月31日午後 5時00分まで

ウ 提出先

(1)に同じ

エ その他

提出期間後の技術提案書の追加、修正又は差替えは一切認めない。

なお、技術提案書の作成にあたり現地見学を希望する場合は、令和 5年 7月28日から令和 5年 8月31日午後 5時00分までに(1)に示す部署へ連絡すること。

(5) ヒアリングについて

提出者は、ヒアリングに出席し、提出した技術提案書の内容について評価者からの質疑に応答すること。詳細は入札説明書による。

ア 日時

令和 5年 9月上旬から 9月中旬頃予定

詳細については、提出者に対して後日連絡する。

イ 場所

提出者に対して後日連絡する。

ウ その他

1者につき、ヒアリングの時間は45分までとする。

(6) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

ア 入札書の提出期間

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 5年 8月24日から令和 5年 9月 1日午後 5時00分まで（電子入札システムの運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間

令和 5年 8月24日から令和 5年 9月 1日午後 5時00分まで（名古

屋市の休日を除く。)

b 提出場所

(1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

令和 5年 8月31日午後 5時00分まで

b 提出先

(1)に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 5年10月31日午前10時00分

イ 開札場所

(1)に同じ

4 総合評価に関する事項（落札者決定基準）

(1) 総合評価の方法

入札価格を評価する「価格評価点」及び提案内容を評価する「内容評価点」の合計を「総合評価点」として評価する。

(2) 採点分野

価格評価点は入札書により、内容評価点は技術提案書により評価を行う。

(3) 評価項目等

入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、総合評価点が高い者を落札者とする。

なお、総合評価点が高い者が 2者以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの価格評価点、内容評価点異なる場合は、内容評価点が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの価格評価点、内容評価点同じ場合は、入札価格が

低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

- (5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (6) 評価内容の担保

本件入札の落札者となった者のした技術提案の「有効提案」とされた内容については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

- (7) 技術提案等が履行されなかった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により契約図書に記載された技術提案の全部又は一部が履行されなかった場合は、入札説明書に示す違約金の徴収の措置を行うものとする。

- (8) その他

(7)に記載された措置のほか、契約の相手方として不相当であると認められるときは、名古屋市上下水道局指名停止要綱に基づき指名停止とする。

5 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金

有。ただし、名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合は免除する。

イ 契約保証金

有。ただし、名古屋市上下水道局契約規程第36条の規定に該当する場合は免除する。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、総合評価点の最も高い者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 5年 9月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話番号 0570-001-279

(8) 調達手続きの中止等

本公告に示した調達に関し、天変地変があった場合、システム障害の発生等により電子入札の執行が困難な場合又は予算その他の理由により、入

札又は開札の執行を延期若しくは中止又は入札の変更をすることがある。
本公告に示した調達は、本調達に係る令和 6年度予算の成立を条件とする。

また、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情
処理手続きにおいて、入札を延期又は中止することがある。

なお、これらの場合においても、設計図書代金等入札に参加するために
要した費用は、入札参加者の負担とする。

(9) 入札談合に関する情報があった場合等の措置

入札談合に関する情報があった場合その他談合の疑いがある場合は、事
実確認のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかつ
た場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるとき
は、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約
の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続きの変更又は落札の取消
し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を
講じることがある。

この契約において、談合等の不正行為により名古屋市上下水道局が被つ
た金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損
害賠償を請求する。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Operation and management of Meijo Water Treatment Center.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 6 July, 2023

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 1 September, 2023

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 31 August, 2023)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,

City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 5年 6月14日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉浦 弘昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	無線庁内LAN通信機器（区役所系） 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政DX推進部 デジタル改革推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 5年 4月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTT・TCリース株式会社 東海支店 名古屋市中区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	月額14,536,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年 3月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—